予算編成(一般会計)過程の公表について

令和5年度を始期とする「茅ヶ崎市実施計画2025」では、新規・拡充する事務事業やハード整備等の政策的に実施する事務事業を「実施計画事務事業」として計画に位置付け、それ以外の継続的に実施が予定されている事務事業を「継続的事務事業」として計画外とすることとしています。

令和7年度当初予算では「茅ヶ崎市実施計画2025」との整合を図るため、「茅ヶ崎市実施計画2025」にエントリーした事業に係る経費のうち、総合政策課からの指示により令和7年度予算の要求を認められた事務事業を「実施計画事務事業経費」とし、実施計画事務事業経費に該当せず、これまでも経常的に実施されている事業に係る経費を「継続的事務事業経費」と定め、予算編成作業を進めることとしました。

- 予算編成作業は、8月の予算編成方針策定から始まり、9月から1月までの約4か月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会(2月〜3月)に予算案として提出 します。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業費を精査し、実施事業を決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討を重ねていきます。この査定作業では、事務事業に対する公費投入の必要性や事業手法の妥当性等を中心に確認するため、結果として不採択となる事業や当初より縮小される事業も一定数あります。そこで、各部局からの要求された予算がどのように推移したのか、令和7年度予算編成の過程を公表します。

一般会計歲入(款別)

(単位:千円)

一般云計成人(叔別)	(単位・十円)	
款の名称	財政課長査定	1月末最終調整額
市税	39,473,127	40,157,552
地方譲与税	388,330	394,330
利子割交付金	17,000	46,000
配当割交付金	346,000	413,000
株式等譲渡所得割交付金	244,000	416,000
法人事業税交付金	390,000	443,000
地方消費税交付金	5,314,000	5,535,000
ゴルフ場利用税交付金	53,000	50,000
環境性能割交付金	116,000	131,000
地方特例交付金	413,951	342,951
地方交付税	3,541,821	3,638,000
交通安全対策特別交付金	21,000	20,000
分担金及び負担金	711,208	715,008
使用料及び手数料	1,616,337	1,615,776
国庫支出金	18,970,715	19,592,525
県支出金	7,115,177	7,258,723
財産収入	968,653	1,069,793
寄附金	206,445	226,645
繰入金	1,448,152	1,589,063
繰越金	800,000	3,000,000
諸収入	4,855,061	4,902,734
市債	13,653,289	12,322,900
合計	100,663,266	103,880,000

歳入については、国や県の予算編成の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものとがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

令和7年度の歳入の要求状況について、市税は直近の経済動向等を 鑑み算出しました。また、地方交付税は8月末に国より公表される地 方財政計画の仮試算ベースで算出し、要求を行いました。

今後は、税収の動向分析のほか、地方譲与税等各種交付金については、12月末に国より公表される地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っていきます。

なお、市債については、事業費決定後に調整し再度算出する予定です。

また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。

1

主な査定の経過

歳出予算については、継続的事務事業経費と実施計画事務事業経費に区分して要求があります。

一般会計歳出(款別)

款の名称	継続的事務事業経費			実施計画事務事業経費			最終額合計
秋の石柳	財政課長査定	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	300,682	414,801	414,544	0	0	0	414,544
総務費	19,968,673	9,034,894	9,040,206	2,702,197	2,699,780	2,634,797	11,675,003
民生費	37,633,548	39,735,805	40,461,538	1,538,397	1,285,843	1,283,865	41,745,403
衛生費	7,407,825	9,348,615	9,324,473	6,625,519	6,577,411	6,553,780	15,878,253
労働費	177,747	206,735	206,735	0	0	0	206,735
農林水産業費	86,406	225,511	225,511	167,811	170,296	170,296	395,807
商工費	1,346,281	1,508,074	1,508,074	56,929	43,395	47,066	1,555,140
土木費	3,795,883	5,137,439	4,827,176	3,938,086	3,831,313	3,834,404	8,661,580
消防費	303,529	3,195,678	3,195,678	1,024,454	1,024,454	1,024,535	4,220,213
教育費	3,578,001	5,537,592	5,544,811	7,738,842	7,412,307	7,410,590	12,955,401
災害復旧費	3,000	3,000	3,000	0	0	0	3,000
公債費	6,089,991	6,109,675	6,118,921	0	0	0	6,118,921
予備費	50,000	50,000	50,000	0	0	0	50,000
合計	80,741,566	80,507,819	80,920,667	23,792,235	23,044,799	22,959,333	103,880,000

[※]予算要求時の職員給与費は、一部を除き継続的事務事業経費の総務費で予算計上しています。

一般会計歳出(部局別) (単位;千円)

	継続的事務事業経費			実施計画事務事業経費			最終額合計
部局の名称	財政課長査定	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定	12月末時点調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
経営総務部	24,674,233	24,632,368	24,641,778	345,123	345,820	360,030	25,001,808
企画政策部	936,265	934,868	934,868	1,026,711	1,021,841	952,391	1,887,259
くらし安心部	606,523	607,295	607,688	484,567	484,628	484,628	1,092,316
市民部	851,416	839,222	839,222	406,749	406,749	397,512	1,236,734
経済部	1,612,410	1,612,354	1,612,354	414,982	404,047	407,838	2,020,192
文化スポーツ部	963,628	960,361	960,361	653,238	654,994	654,994	1,615,355
福祉部	20,887,191	20,751,907	20,737,748	550,704	295,213	293,235	21,030,983
こども育成部	16,706,332	16,703,078	17,442,970	1,317,612	1,249,247	1,248,562	18,691,532
環境部	3,556,623	3,580,175	3,580,756	4,957,477	4,884,101	4,884,101	8,464,857
都市部	249,634	219,432	232,402	62,031	62,248	71,063	303,465
建設部	711,519	716,284	703,314	2,400,069	2,292,965	2,287,121	2,990,435
下水道河川部	2,836,081	2,841,126	2,530,193	1,285,744	1,285,744	1,285,744	3,815,937
保健所	1,785,957	1,780,813	1,780,813	1,107,249	1,203,758	1,180,812	2,961,625
消防本部	303,529	299,434	299,434	1,024,454	1,024,454	1,024,535	1,323,969
会計課	55,195	55,195	55,195	5,699	5,699	5,699	60,894
議会事務局	300,682	303,975	303,718	0	0	0	303,718
教育総務部	2,409,700	2,468,764	2,475,983	7,228,539	6,937,745	6,936,028	9,412,011
教育推進部	1,168,301	1,074,563	1,074,563	510,303	474,562	474,562	1,549,125
選挙管理委員会	121,929	122,224	102,926	10,984	10,984	10,478	113,404
監査事務局	4,418	4,381	4,381	0	0	0	4,381
合計	80,741,566	80,507,819	80,920,667	23,792,235	23,044,799	22,959,333	103,880,000

[※]予算要求時の職員給与費は、一部を除き継続的事務事業経費の経営総務部(職員課)で予算計上しています。